

令和3年度当初予算編成方針

令和3年度予算編成においては、社会保障関係費や公債費の伸びが見込まれるなか、コロナ禍の影響により、市税等収入の大幅な減少が確実であり、非常に厳しい財政環境にあります。

この状況に対応していくため、従来型の社会経済活動を前提とした事業を見直し、感染症の影響により費用対効果が減少する事業は一旦休止し再検討するなど、集中改革プランの改革効果のさらなる積み増しを図ります。

一方で、新型コロナウイルス感染症による影響への対応や、人口減少社会に対応した取り組み、拠点性の向上や経済・産業の活性化に向けた取り組みなど、本市が直面している重要課題への対応にも配慮した予算編成を行っていきます。

1 令和3年度の財政見通し

国の月例経済報告（9月発表）によると、日本経済は「持ち直しの動きがみられる」状況とされています。「経済財政運営と改革の基本方針2020」では、デジタル化を基調としつつ、感染症拡大を踏まえた経済・財政一体改革を推進するとしています。

本市の令和3年度の歳入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、市税・地方譲与税・地方消費税交付金が落ち込む見込みであり、地方交付税により大半はカバーされるものの、一般財源総額は、前年度と比較し減少する見込みです。

歳出については、感染症対応事業費の増が見込まれるほか、拠点化に向けた建設事業にも継続して取り組んでいきます。また、事業見直しなど集中改革期間の行財政改革効果もある一方で、社会保障関係費・公債費の増が見込まれるため、主に義務的経費が増加する見通しです。

※令和3年度の財源推計は別添のとおり

2 予算編成の基本方針

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

コロナ禍による企業収益や消費の低迷から、本市を取り巻く財政状況がさらに厳しくなることが想定される中でも、感染症への対応をしっかりと行いつつ、経済社会の再興に向け重要課題への対応を着実に進めます。

(2) 本市が直面する重要課題への対応

ア 人口の自然増や、社会増（転出抑制・転入促進）に向け取り組むとともに、民間企業の生産性向上や、女性・高齢者等の雇用促進など、人口減少社会に対応した取組みを進めます。

イ 新潟駅周辺整備事業の着実な推進や、新潟都心の都市デザインの具現化により、まちなかの賑わいを創出し、新潟の更なる拠点性向上を図ります。

ウ 政令市最下位となっている市民所得の向上を図るため、民間との連携を深めながら、市内企業の付加価値向上や雇用の受け皿の確保、儲かる農業の実現、新しい観光スタイルにもとづく観光振興など、地域外から稼ぎ地域内で循環させていくよう、地域経済・産業の活性化を進め、市民所得の向上を図ります。

(3) 集中改革の取り組みの更なる推進

ア これまでの集中改革の取り組みに加え、新しい日常の視点で、従来型の社会経済活動を前提とした既存事業や体制を見直します。

イ あらためて市の役割、効果の検証を行い、事業の優先度の見極めを徹底し、市民サービスの向上と業務の効率化を進めます。

ウ 予算編成を通じて、他都市と比べサービス水準の高い事業を適切な水準に見直すことや、感染症の影響により費用対効果が減少する事業は一旦休止し原点に立ち返って検討するなど、新たな見直しが可能ない事業等がないか、更なる洗い出しを行っていくことで、改革効果の積み増しを図ります。

3 その他

今後の国・県の予算の動向によっては、本市の予算編成に大きな影響が及び、事業内容を大幅に見直さざるを得ない場合もあることから、国の経済対策等の動向など状況把握に努め、機動的に対応していきます。

令和3年度財源推計(一般財源ベース)

予算編成作業が一定程度進んだ現段階の歳入・歳出の状況を推計したもの。

(単位 億円)

歳 入					歳 出				
歳入項目	令和3年度 当初推計 A	令和2年度 当初予算額 B	増 減 A-B	備 考	歳出項目	令和3年度 当初推計 C	令和2年度 当初予算額 D	増 減 C-D	備 考
1 市 税	1,269	1,349	△ 80	令和2年度当初比 △6.0%	1 人 件 費	812	810	2	・退職手当 +2
所 得 割	504	542	△ 38	令和2年度当初比 △7.0%	2 公 債 費	471	452	19	・臨時財政対策債の償還 +11 ・建設事業債の償還 +10
法 人 税 割	38	67	△ 29	令和2年度当初比 △43.3%	3 物 件 費 維 持 補 修 費 費	747	738	9	・ICT支援員 +1 ・後期高齢 +2
固 定 資 産 税	485	494	△ 9	令和2年度当初比 △1.9%	4 扶 助 費	272	275	△ 3	・児童扶養手当 △1 ・紙おむつ △1 ・就学援助 △1
そ の 他	242	246	△ 4		5 出 資 貸 付 金 積 立 金	2	5	△ 3	・基金積立 △3
2 地 方 譲 与 税 交 付 金	282	304	△ 22	・地方譲与税 △4 ・地方消費税交付金 △13 ・軽油引取税 △2	6 繰 出 金	172	167	5	・介護関係 +3
3 地 方 交 付 税	883	796	87	・臨時財政対策債を含む	7 建 設 事 業 費	55	59	△ 4	
4 そ の 他	60	57	3						
合 計	2,494	2,506	△ 12		合 計	2,531	2,506	25	

要調整額 △ 39億円

必要額計 2,533

新規・拡充事業 2

今後の編成過程で前倒しを含め事業費の圧縮を図る。